

「制度性話語権」で二〇三五年に向かう中国

— 制度をつくり、実行させる国家パワー —

二〇二〇年、中国は鄧小平が掲げた社会主義長期戦略の小康状態到達を宣言、共産党一党支配に自信を深める。自国の利益や価値体系に沿ったシステム構築、すなわち作られた制度に埋め込まれたデイスコースパワー——制度性話語権こそが、中国の動力源となる。

中国の経済的台頭は地域のパワーの分布に影響を与え、国際秩序の流動を促している。中国はいま、国際政治の力学の変化を牽引している。

改革開放路線の下、中国共産党は長期に高度成長を実現し、長期に一党支配を維持してきた。これを習近平共産党総書記は「二つの奇跡」と呼ぶ。発展途上国において、経済成長と政治秩序の安定を同時に実現した例は少ない。

「中国は世界の中心に躍り出ようとしている」と習近平が自負するように、これらの実績は中国指導部の自己認識に大きな影響を与えている。

二〇一二年二月、当時、国家副主席であった習近平は、中国と米国を「広大な太平洋兩岸にある大国」と語った。

慶應義塾大学教授

加茂具樹

かも ともき 二〇〇二年慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程修了。博士（政策・メディア）。在香港総領事館専門調査員、慶應義塾大学教授、香港総領事館領事を歴任し、現職。編・著書に「二十年後の中国」「現代中国の政治制度」「大国」としての中国「中国対外行動の源泉」現代中国政治と人民代表大会 など。

「大国」とは「世界の平和の問題に決定的な影響を与えるパワー」のことである。この後、国家主席となった習近平は、オバマ大統領にもトランプ大統領にも同じ言葉を伝えていたが、二一年一月になって言葉は変わった。米中首脳会談で習近平主席は「地球は中国と米国の両国が共同の発展を受け入れるだけの十分な広さがある」とバイデン大統領に訴えた。これらの言葉によれば、およそ一〇年の間に、中国は太平洋の大国から世界の大国へと伸張した。自らの対外行動を「中国の特色ある大国外交」という中国は、外交を通じて世界の平和の問題に決定的な影響を与えるためのパワーを強化しようとしている。

そのパワーをどのようにつくり、つかうのか。本稿は、

中国の対外行動を自立したものと捉えるのではなく、国内政治の文脈を踏まえ内在的理解に努める。対外行動を通じて獲得を目指す国益やその実現のあり方という国家の選好は、国内政治を通じて形作られていると考えるからである。

二〇二〇年一月、指導部は中長期の成長戦略である「国民経済社会第一四次五カ年計画と二〇三五年将来目標」(中長期戦略)を発表した。そこには指導部の現状認識と目標、これを実現するための手段が示されている。目標に到達するために克服しなければならない課題は何か。そして、そのための手段とは何か。

「新たな発展段階」という現状認識

中国経済は、高度成長の段階を終えて、上位の中所得国の水準に到達した。指導部は、自国が「新たな発展段階」に達したと定義した(加茂・本誌六六号)。その根拠は、国内総生産が一〇〇兆元を越え、一人当たり国内総生産(GDP)が一万ドルを超えたこと、そして絶対貧困(中国政府の基準で年間収入二三〇〇元以下)の撲滅を実現したことによる。

佐々木貴俊らの研究は、GDPの規模が三五年までに倍増する可能性を指摘する(『日本銀行ワーキングペーパー

シリーズ』二一年五月)。日本経済研究センターの研究は、三三年には中国の名目GDPが米国を上回る可能性と、六〇年までに米中が再逆転する見通しを示している(『第七回アジア経済中期予測』二〇二二年二月)。著名な国際政治学者の閻学通は、一〇年後の世界では、いかなる国もその国力は米国の四分の一、中国の二分の一に満たず、米中の二つの超大国が競争する世界が到来すると予想した(『大国領導力』二〇年)。米中覇権競争は長期的傾向となる。

指導部はいま、この中国経済のさらなる成長の可能性を模索している。そのための構想が、二〇年一月に発表した中長期戦略である。一五年の時間をかけて中国は、一人当たり国内総生産が先進国の中等水準となり、人民の全てが「ともに豊かになる(共同富裕)」目標を設定した。

構想の射程は、さらにその先に延びる。五〇年までの二段階の長期戦略「二つの一〇〇年の奮闘目標」である。その第一段階は小康社会の全面的な完成であり、二二年七月の中国共産党創立一〇〇周年祝賀記念式典で、すでに目標は達成されたと報告された。そして第二段階目の目標は、建国一〇〇年にあたる五〇年までに富強で、民主的で、文明的で、調和の取れた、美しい社会主義現代化強国を完成させることである。「強国」とは「(国際社会から)侮られ

ない国家」という概念であり、これは「大国外交」を通じて実現される。習近平によれば、この道を歩む中国は、経済成長のために「平和的な発展」を追求するが、そのために主権や領土の問題をめぐる譲歩してはならず、また他国に中国は譲歩すると思わせてはならない、という。

指導部が示したこの中長期戦略は、一九八〇年代に鄧小平が提起し、歴代の指導部が悲願として位置付けてきた小康社会の全面的完成を実現したと宣言した二〇二一年から、社会主義現代化強国の完成に到るまでを一本の線で示している。しかしその道は、現実には平坦ではなさそうだった。習近平指導部は歴代の指導部と同様に、「摸着石頭过河」、すなわち模索しながら進むことを強いられる。

その最大の要因は、これまでの経済成長を支えてきた国内要素が大きく変化しているからである。人口は三二三年になると減少に転じる。少子高齢化が進み、生産年齢人口はピークを越え、人口動態は楽観的な将来展望を示さない。すでに経済格差は深刻な政策課題となっている。指導部は中長期的に経済成長を維持するために必要な動力の確保を課せられている。イノベーションや創業を支援し、国内消費と格差是正を促す成長戦略が立てられている。新型コロナウイルスの感染爆発と米中関係が戦略的競争という新たな

な関係により不安定化していることは、指導部をさらに過酷な状況に追い込んでいる。

指導部はいま、自国が「新たな発展段階」に到達したと定義している。この「新たな」という語彙選択には、中国経済の発展段階の変化が政治に与える影響の大きさ、そして変化に対する警戒の強さが反映している。

「新たな発展段階」への到達に、指導部は「社会の主要矛盾」の変化を見ていた。主要矛盾とは、指導部が設定する優先して取り組むべき重要な政策課題のことである。一九八〇年代の指導部は「日増しに増大する物質面・文化面の需要と遅れた社会的生産との矛盾」と定義し、現在の指導部は、「日増しに増大する素晴らしい生活への需要と発展の不均衡と不十分との矛盾」があると指摘する。前者は高度経済成長期の中国社会が表出する「経済成長の量の向上」の要求であり、後者は「新たな発展段階」にある中国社会が表出する「経済成長の質の向上」の要求である。近年、習近平指導部が掲げている「ともに豊かになる（共同富裕）」社会の実現という目標は、「経済成長の質の向上」の要求への応答である。

「新たな発展段階」に到達した指導部は、一つの問題に直面するはずだ。高度成長の段階を終えて、上位の中所得国

の水準に到達した社会が表出する要求は、高度経済成長の段階のそれとは大きく異なる、ということである。

現在の共産党による一党支配は、急速な経済成長と、これに伴う国際的な影響力の上昇に転じた実績への支持に支えられている。この指導部の実績への支持と、一党支配への同意、すなわち支配の正統性は別である。人々が表出する新しい要求に指導部が応えることができなかった場合、人々は共産党に一党支配する権利を認めるだろうか。

共産党支配の正統性はいかに

ある政治体制の持続を考えるうえで、その最も根源にある問いとは、国民が、どのように支配の正統性を与えているのか、であろう。

共産党には支配の正統性があるのだろうか。人々が指導部の執政に実績を認め、共産党による一党支配は中国社会に適した政治体制だという共通の了解を得られた場合には、共産党は支配の正統性を獲得したといえる。これを「実績による正統性」と呼ぶ。では、執政の実績が不十分な場合、中国社会の人々は、共産党一党支配に同意するのか。共産党一党支配の脆弱性はここにある。

共産党は、一九八〇年代以来、開発主義と定義できる改

革開放路線を歩んできた。歴代の指導部は、経済成長に貢献する国内環境と国際環境の構築を政策目的に掲げてきた。共産党の役割とは、安定した国内政治と社会環境を維持し、そして安定した国際環境、すなわち覇権国である米国との間に安定した関係を維持することであった。共産党は、この役割を果たし、実績への支持を獲得してきた。

天安門事件を経験した一九九〇年代以降の指導部が、どのように支配の正統性の脆弱性を補い、実績への支持の積み上げに努めてきたのか。その理屈を確認してみよう。

天安門事件の直後、九〇年三月に江沢民共産党総書記、楊尚昆国家主席、李鵬國務院総理が鄧小平の下を赴き、国際情勢について議論した。この時の鄧小平は、東欧諸国の政治体制が動揺している実態を観察し、人々が政治に求めていることは経済的な豊かさの実現であると分析し、指導部に対して経済成長に注力するよう檄を飛ばしていた。これを受けて指導部の基本方針は、人々の経済的に豊かにしたいという要求を満たすことによって、執政に対する支持を獲得する、とした。その後に指導部は、この実績をもって、共産党による一党支配は中国社会に適した政治体制であるという共通の了解を取り付けることで、支配の正統性の獲得に尽力してきた。

これに加えて、当時の指導部は「社会主義と愛国主義は本質的には同じである」という整理の下、支配の正統性を獲得するために愛国主義を活用した。天安門事件をはじめ東欧諸国の政治体制の崩壊やソ連国家の解体は、社会主義の統治イデオロギーとしての有効性を突き崩し、指導部に支配の正統性を支える論理の再構築を迫っていた。指導部は「愛国」と「愛党」に注目した。人々を愛国主義キャンペーンに動員し、共産主義革命の歴史物語の学習を通じて共産党の行動の前衛性や、倫理的な、道徳的な正しさを訴えながら、共産党による一党支配は中国社会にとって適した政治体制であるという共通の了解を醸成する。こうして支配の正統性を獲得しようとしているのである。

共産党の歴史、すなわち党史は、支配の正統性を獲得するための重要な道具であった。その典型的な事例が二〇二二年一月に採択された「共産党の一〇〇年奮闘の重大成果と歴史的経験に関する党中央の決議」（歴史決議）である。習近平は、歴史決議の意義を「党の歴史をはっきりさせ、党がかつて歩んできた道程をはっきりさせなければ、事をうまく運ぶことはできない」という毛沢東の言葉を引用しながら、党史のなかに正統性の源泉を見出そうとしている。

歴史決議は、改革開放路線の下での長期に高度成長を實現し、一党支配の長期の安定を維持してきたという「二つの奇跡」を賞賛し、これに支配の正統性を獲得する歴史物語としての役割を与えている。

制度性話語権の強化に努める中国と向き合う

共産党の一党支配の正統性は、実績への支持、共産党の歴史への支持が支えている。外交もその役割を担う。

指導部は、自らの外交を「大国外交」とよぶ。これを「世界の平和の問題に決定的な影響を与える」パワーの強化を通じて、中国の経済発展に貢献する安定した国際環境を構築するための対外行動と定義するのであれば、その展開は支配の正統性を補強する試みである。

「大国外交」を通じて指導部が強化しようとする力（パワー）が「制度に埋め込まれたディスコースパワー（制度性話語権）」である。このパワー概念は、スーザン・ストレンジが提起した「構造的パワー（structural power）」に通じる。このパワーを持つ国は「一方で自国の利益や価値体系に沿ってシステムを作り、他方でそのシステムを自国の利益に沿って利用するパワーを持つ」（『国家と市場』一九八八年）。中国はこれを求めている。自国の経済成長

に貢献する国際環境の構築に不可欠だからである。

一五年に発表された第一三次五ヵ年計画は、「制度性話語権」という概念を初めて書き込んだ政策文書である。そこには、「グローバルな経済ガバナンスと公共財供給に積極的に参加し、グローバル経済ガバナンスにおけるわが国の『制度に埋め込まれたディスコースパワー』を高め、幅広い利益共同体を構築する」と書き込まれていた。同様の考え方は、二二年に発表された中長期戦略も継承している。

このパワーを拡大するための具体的な取り組みが、二一年九月に中国が行った環太平洋経済連携協定(TPP)への加盟申請である。渡邊真理子らの共同研究を通じて、この加盟申請はアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の形成に向けた布石となるような取り組みであると整理できる(中国のCPTPP参加意思表明の背景について「二〇年九月」)。

いま中国は、積極的に既存のグローバル経済を形作る枠組みや協定に参加するだけでなく、自らが主導して新しい枠組みや協定の形成に力を入れている。東アジアの地域的な包括的経済連携(RCEP)への署名やデジタル経済連携協定(DEPA)への加盟申請も同様の取り組みである。中国は貿易と投資のルールづくりの主導権の強化を目指し

ている。こうして中国は世界という舞台の中心に躍り出る。

米中関係は戦略的競争という新たな段階にある。日本の課題は、このダイナミズムにあふれる米中関係のなかで、日本の平和と繁栄にとって望ましい国際環境をいかに構築するか、にある。

一つは、新たな段階に入った米中関係のなかに日米同盟を位置付け、日本の外交的選択肢を増やすことであり、いま一つは日米同盟を強化しながらも、深い経済的相互依存関係のある日中関係を安定させることである。日本と中国の競争は安全保障の領域のみならず、経済領域にまで拡大している。日本が求められていることは、利害が相反する安全保障と経済の二つの領域に対して、二者択一ではなくいずれにも向き合うための構想力である。

中国は「制度性話語権」を強化して、「自国の利益や価値体系に沿ってシステムを作り」ながら、「そのシステムを自国の利益に沿って利用するパワーの強化」に努めている。これこそが、二〇三五年の向こう側にまで続く、米中が競争する世界で中国が生き抜くための力(パワー)である。日本も同様に構造的パワーの強化に努め、米中が覇権争いを展開するアジア地域のビジョンを示さなければならぬ。

